

第11回エルゴナジー研究会

報告集

2006年2月18日

於 職業能力開発総合大学校

研究会プログラム

テーマ

田中萬年・大木栄一編著 「働く人の『学習』論」 の検討

指定討論者		
-------	--	--

小野紘昭	働く人の学習のあり方と方向性	1
植上一希	田中萬年・大木栄一編著『働く人の「学習」論』について	3
砂田栄光	働く人の「学習」論を読んで（賛成の立場から）	7

働く人の学習のあり方と方向性

産能短期大学 小野紘昭

1. 生涯学習と職業教育について

- ・ 働く人のための学習については従来はあまり重視されてこなかった。(P7)
- ・ 「学ぶこと」の最も重要なことは「仕事の中」にある。(P8)
- ・ 「生涯学習」とは「労働者の学習」の問題ということになる。しかし「生涯学習」の主役がそのような労働者という認識はこれまであまりなかった。(P10)
- ・ 職業訓練の修了者に学歴が授与されないということがある。(P54)

コメント：生涯能力発達と発達課題
「職業」(JOB) から「仕事」(WORK)へ
内的キャリアと外的キャリア

2. 若年者の職業能力開発について

- ・ 若者たちは学校教育で職業能力を身につける重要性和その具体的な方法を知らないまま、社会へ放り出されている。(P55)
- ・ 私立の専修学校の援助策が強化されている。その結果、公共職業訓練は専修学校との競合で削減の方向にある。(P55)

コメント：職業能力と職業観、職業意識涵養、13歳のハローワーク
専修学校の職業能力再開発、キャリアサポート教育

3. キャリアの自己責任について

- ・ 能力開発の責任主体についても「企業の責任」から「従業員個人の責任」へ、つまり、教育訓練の自己責任化を進めようとしている。(P112)
- ・ 自分のキャリアは自分で決めるという「自己責任」の要素を組み込んだ双方向型人事管理の傾向が強くならざるを得ない。(P136)

コメント：自己責任と知識・技能伝承
キャリア・アンカー (キャリアの自己概念)、キャリア・コンサルティング

4. ホワイトカラーの職業能力開発について

- ・ ブルーカラーの生産性は高いと考えられていたが、一方のホワイトカラーの生産性が低いという指摘がなされ、その向上がもとめられるようになった。((p97)
- ・ キーとなる施策は①職業能力評価基準 ②ビジネス・キャリア制度 ③専門職大学院 ④教育訓練給付金制度 (P100)

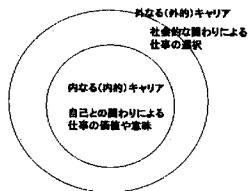
コメント：能力の陳腐化、コンピテンシー、エンプロイABILITY
ホワイトカラーの職業能力開発への貢献

スーパーのライフ・キャリアの虹 (Life-Career Rainbow)

- (1) キャリアは「人々が生涯において追求し、占めている地位(position)、職務、業種の系列である」
- (2) 年齢や場面における7つの役割の組み合わせは
職業人、家庭人、市民、余暇人、学生、子供、配偶者、親、年金生活者
- (3) それに影響する3つの要素は
時間(コメント) その役割にどれ位同意しているか
参加(パティシペーション) どれ位関与しているか
知識(ナレッジ) その役割を正しく認識しているか
- (4) 職業選択の要件は産業(製造業やサービス業)、分野(興味と関心)、レベル(知識、技能)であり、「職業選択は合理的な過程であり、その大部分は個人の自己意思の表れ化である」
(Super, J.R., 1972)

出典/引用

キャリア開発の対象



出典/引用

専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業

フリーターが職を確保する上で必要な知識・技術に関する教育の提供(フリーター・若年失業者・無業者約200万人)

1. フリーター等に対する短期教育プログラムの開発、導入(56校程度)
2. 実務・教育連携型人材育成システム(日本版デュアルシステム)の導入(20校程度)
3. キャリアマインドサポート(CMS)教育の導入

Copyright/引用

キャリア・コンサルティングを担う人材の機能

- ・ 導入レベル: 相談者が自己の現状を認識したうえで、キャリア形成に導く短期目標を設定し、その目標達成に向けて自発的に取り組むことを支援する。標準レベルのコンサルタントに導く機能。
- ・ 標準レベル: キャリア発達のプロセスに立ち、相談者の将来の生活設計と関連づけながら、職業選択を援助したり、生活上の役割とのバランスを考慮して、キャリア形成を支援する機能。
- ・ 指導レベル: キャリア形成支援に関する豊富な知識と経験をもとにキャリア発達のプロセスに立ち、相談者の支援を行なう。標準レベルのコンサルタントに対してスーパービジョンを行なう機能。
- ・ 中央職業能力開発協会(2003年)「キャリア・コンサルティングの効果的普及のあり方に関する研究会」報告書

出典/引用

企業の取組み(システム建設の事例) 産総研産2,3465 (4/20)

(1) キャリアデザイン・サポート施策

①キャリアマネジメントエキスパート(2001年10月)

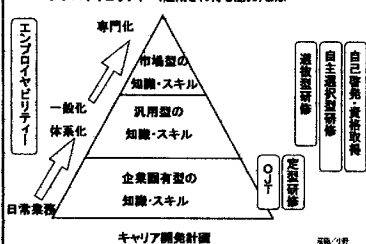
- 事業戦略を策定するために計画的な人材育成のプロセスを「サポートする」。
- ・キャリアパスの明示(求める人材の明示)
- ・教育訓練計画の策定
- ・個人のキャリア開発計画の支援
- ・職務要件等の実態的見直し
- ・キャリアコンサルティングの推進

(2) 中高年人材の有効活用策

- ・人事課本部、事業部での活用
- ・地の利、経験へのチャレンジ
- ・地場企業本部での有効活用
- ・開発されたキャリアの活用活用
- ・セカンドキャリア支援

出典/引用

エンロイヤビリティ(雇用され得る能力)とは



出典/引用

田中萬年・大木栄一編著『働く人の「学習」論』について

はじめに

本書は、「職業訓練」に関する公共職業訓練や企業内教育の実態やその課題を第1部、第2部で検討し、それらの理論的な背景を第3部（＋序章）で検討する構成となっており、総合的に「職業訓練」の実態・課題が提起されており、説得力も高い。

報告者の関心からすると、たとえば、第7章や第10章で提起されている、職業能力の客観的評価システムの確立、職業資格制度の拡充などのテーマは非常に興味深く、その他にも論点として提起したいテーマは多々あるが、今回の報告では、主に、序章と第3部の理論的部分（田中萬年氏担当執筆）に焦点を絞り、いくつかの論点を提起したい（以下、敬称略）。

序章・11章・12章・13章・あとがきの要旨

まず、簡単に序章、11章、12章、13章、あとがきについての要旨をまとめておこう。

・ 序章

「生涯学習」とは、元来、海外においても歴史的にも、労働者の学習に大きな力点を置くものであるはずだ。しかし、日本においては、制度的には、臨教審で注目されたものの、結局、「生涯学習振興法」には位置づかなかった。また、概念的には、主に、「教育」「学習」概念が、縦割りの・領域的（文部省⇔労働省、学校⇔労働・職業）にとらえられ、なおかつ庶民の視座＝「勉強は仕事の熟達にある」という考え方を含めることがなかったため、「生涯学習」に働く人の学習が位置づることがなかったのである。しかし、近年、若年層の「移行」問題が示すように、「教育」概念の見直しが、急務となってきた。

・ 11章

「労働者教育」論が日本で発展してこなかった要因は何か？概念的・理論的問題に絞ったとき、まず根本的な「教育」概念の問題（受動性、職業の欠如、政治的非中立性）が挙げられよう。そして、戦後の概念の展開のされ方においても、憲法における学問と職業の分離、「教育を受ける」権利論における労働権の欠如、また教育基本法における、勤労を直接の目的としない教育目的規定の問題、社会教育における労働者の教育の欠如の問題、教育の機会均等における学校外への視野の欠如の問題、などが要因として挙げられよう。したがって、「教育」概念自体の見直しを行い、労働者のキョウイクを重視する新たなキョウイク概念の構築が求められるのである。

・ 12章

職業訓練関連法制の歴史のなかにおいても、憲法との関係、事業主⇔労働者の関係、訓練の目的規定の問題などが連関している。重要なのは、特に、「職業訓練」を労働者の武器となる「職業能力形成」と見ない点である。それが根本にあるのである。

・ 13 章

以上のような課題をふまえるならば、職業訓練に関する概念、制度体系（たとえば、若者向けの訓練を職業探索的訓練と位置づけるなど）、方法、現代的課題（忘れられつつある課題：中卒者問題など）などについての見直しが求められる。

・ あとがき

本書の立場は、「学校的価値」ではなく、むしろ「職業的価値」こそが人間にとっての本質的な価値であるというものである。なぜなら、フツウの仕事の集大成によりこの世の中がなりたっているからである。

論点の設定

以上の田中の議論の核心は何か？そして、今後の職能形成学の形成にとって（ならびに、教育学や社会教育学の発展にとっても）重要となる点はなんだろうか。報告者は、数ある論点のなかから思い切って 2 点の論点を提示したい。一つは、「学校的価値」と「職業的価値」の問題であり、もう一つは、労働者の武器となる「職業能力形成」という運動論的問題についてである。

1. 「学校的価値」と「職業的価値」の問題

田中の議論の軸の一つは、「学校的価値」と「職業的価値」の対置であると考ええる。従来の「教育」概念やその理論が、結局のところ「学校的価値」によって支配され、「職業的価値」への回路が閉ざされてしまっていたこと、その要因を、歴史的な経緯や概念自体の問題性、教育学研究者の無理解などであると主張している。そして、その矛盾が現在、フリーターの増加などによって顕在化しており、いまこそ、「職業的価値」への注目を行うべきであること、特にその際、「フツウ」の仕事から世の中が成り立っていることを念頭に置き、庶民の視座から「生涯学習」を見直すことが提起されているのである。

そもそも、中西新太郎¹が明らかにしているように、学校知（田中の言葉の「学校的価値」とほぼ同義）においては、その社会的有用性との関連での問題性²、陶冶の社会的基準の設定の困難性³（田中：政治的非中立性、基準の前提の問題）、学校知のもつ権威性の根拠のパラドクス⁴などが存在する。そ

¹ 『情報消費型社会と知の構造』旬報社、1998。参照

² ～「大工になったり、庭師になったり、福祉施設で仕事する、といった「普通の勤労者」になるための有益な知識を学校は伝えているのか」（p.24.）

³ ～「子どもたちが社会に出てゆくときに何が必要かを陶冶の社会水準（公共的基準）としてあきらかにすることは容易ではない」（前掲）

その注：「国民的教養論はそうした基準を規定したものであったが、今日それは維持しがたいと思う」：現在における「普通」の確定の難しさ、ともすると「最低限：階梯化」のおそれなど。

⁴ ～「学校で知識を得る」意義は、結局のところ、「とにかく学校を出た」という次元へと解消されてしまいがちである。特定の技能教育や職業訓練と学校知とのこの差異は、学歴がもっている独特の性格につながっているといえよう。」（p.98.）

～学校知の根拠源泉としての科学性の問題

して、現在、大衆的情報社会化が進展し学校知の有する科学的権威が薄まり、他方、社会化の一階梯としての学歴の有効性も全体的に低下している中で、学校知の権威性は著しく下がっている。

田中のあとがきに書かれていること、また、「庶民」の視点の重要性とは、言い換えるならば、学校的な知（その権威性をも含む）への徹底的な疑義の提示であり、中西が整理するように、学校知がその権威性源泉としてきた「科学性」や社会化のための階梯としての位置づけに対する批判でもある。ポイントは社会的有用性をめぐる論点なのだ。

そして、田中の指摘が重要性をもつのは、いまや、社会化のための一階梯としてすらも権威を有することが難しくなった（権威の全体的な低落）現在、田中がその現象としてのフリーター増加（特に「中卒者問題」）等を取りあげ、平等性の確保の観点から（つまり単なるパッケージ化ではない）、ならびに職業訓練における知の有用性の観点からも、積極的に職業訓練を前面に押し出しているからである。もちろんその平等性を前提として、他方でさまざまな能力をみとめる自由度も有している（あとがき）点で、田中の議論は読み応えがあるのである。

田中が指摘する基準の問題も、中西がいうように、もはや国民的教養論では通用しがたくなっており、その点で、田中の従来の教育学批判は正しいと思われる。

フリーターの増加などによって顕在化してきた「学校的価値」の問題性（教育学における職業領域への視野の狭さとも言い換えられよう）に対して、「職業的価値」の回路を設定し、あらたな「キョウイク」概念を設定し、新たな「フツー」のための社会的有用性を模索していくこと、その姿勢こそいま、求められているものだと考える。その点で、本著の田中の軸は非常に重要な議論を提起しているのだといえよう。

2. 運動論問題について＝職業能力形成を労働者の武器としてみる点について

こうした、「キョウイク」の設計に当たって、理論分野における見直しが求められるのはいうまでもない。しかし、他方で、運動的観点からも議論が進められなければならない。田中における、「職業訓練」を労働者の武器となる「職業能力形成」と見るべきだ、という問題提起はまさにこうした視点からなされていると考えられる。

それでは、従来の教育学などの分野において、こうした視点は欠如していたのか？その見直しの契機はどこにあるのだろうか？田中が指摘する、勝田・宮原への着目はこの点でも鋭い。以下、2点に分けて議論を進めよう。

ただし、その前に、そもそも田中の使う「武器」という言葉は何を意味するのであろうか。大きく、二つに分けることができるだろう。

- ①「労働者」というカテゴリーに必然的に付随する、生産関係（労使関係）での「武器」
- ②個々人が、自らの職業生活において自己実現するため（もしくは自分を守るため）の「武器」

もちろん、①と②は関連するはずだし、その関連の仕方自体が大きなテーマになるが、以下はそれらに関しての従来の議論を整理し、田中との関係を議論したい。

（1）武器（労働・職業生活に、そしてその前段階である職業選択に必要となる教養）としての職業能力の問題について：主に学校教育段階における「戦略」の問題

乾彰夫（『日本の教育と企業社会』大月書店、1990.）による勝田問題～教育の「抽象性」と「具体

性」をめぐる問題、「早期選抜」という問題。

田中の整理どおり、勝田にあっては教育固有の論理の軸として労働・職業を（もう一つは子どもの発達）とっていた。ただし、科学（学校知の根拠）の限界や問題性（抽象性など）を理解しつつも、当時の教育政策の「特殊化」傾向への対抗性と科学の準備的性格を重視して、つまり矛盾の焦点を抽象化よりも（早期の）特殊化において、あえて普遍的な科学認識を教育的価値として全面に押し出してきたのである。しかし、その後の教育学の認識はその「戦略」と、その後のずれを正しく認識してきたのであろうか。その点が、田中の問題意識と重なる点であろう。

つまり、具体的職業能力の形成は、勝田があらかじめ教育的価値として構想内に入れていたはずであり（おそらく宮原とも共通する）、それは、田中の指摘するように労働者の「武器」となるはずでもあった。しかし、勝田の「選択」以後、その視点は薄まり、普遍的な科学認識こそが「武器」であるという認識が、実際の社会構造とのズレとも重なりながら、続いてきてしまったのである。

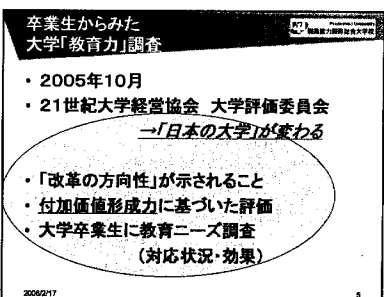
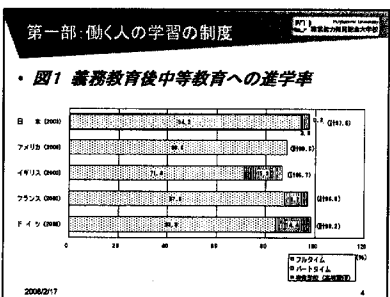
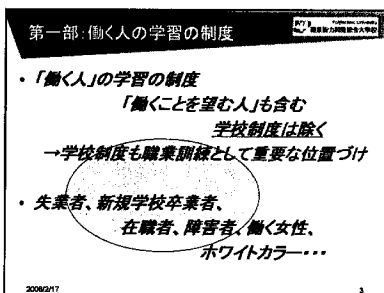
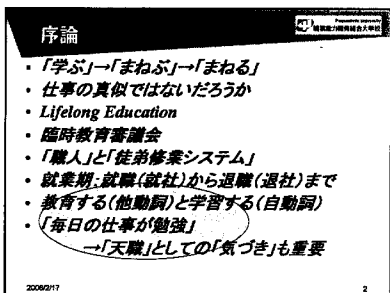
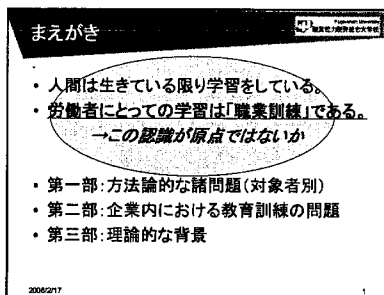
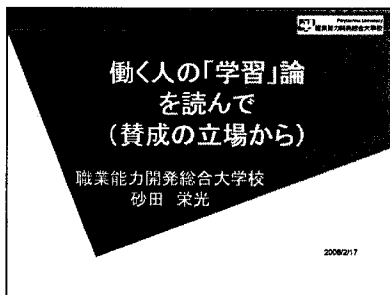
（２） 社会教育（段階）における職業能力形成を武器と見る視点について：末本誠『生涯学習論』エイデル研究所、1996. 参照

- ① 資本主義社会において、職業訓練を基本的に労働者支配の道具として捉える視点（藤岡貞彦）⁵。
- ② 資本主義社会のなかでの相対的に存在するはずの、労働者自身にとっての職業訓練の意義を積極的に捉える必要性→生涯学習に職業能力開発を積極的に位置づけよ。（末本）

この①、②の整理の仕方が、そもそも労働者の「武器」の意味・性格の所在を示している。①は、つまり労使関係の力関係が決定的なもとで職業訓練が「武器」足りえるかという問題意識であるし（言い換えるならば、だからこそ、労働者側の積極的な関与が必要であるという議論にも発展する）、他方で、②は①の問題意識を捨てるわけではない（集団的な「武器」としての視点も有する）が、現実の労使関係のなかで労働者（個々人）がいかに自分を守るかという意味での「武器」と、それに関する「生涯学習」のあり方という視点ともなる。

こうした諸論点と本書の課題、ならびに職能形成学との関連を検討していく必要があるだろう。

⁵ ただし、この整理は一面的だと思う。藤岡は他方で、労働者教育の重要性を認めていたから。生涯教育政策のもつ「自己啓発」的職業能力開発を批判していたと見るべき。



卒業生を調査するねらい

- ・ 大学教育の受け手(大学教育の理解度高い)
- ・ 在学中の学力向上(付加価値)を実感
- ・ 実社会経験による大学教育の有効性を評価
- ・ 教育施設とその成果の関係性を把握

- ・ 大学の改革(教育、研究、経営全般)
→大きな指針を提供
→ミスマッチの解消による変革

2006/2/17

5

調査概要

- ・ 調査対象: 日経リサーチのモニターより抽出(25歳から30歳)10,000サンプル
- ・ 調査手法: インターネットによるweb調査
→簡単にチェックして、すばやく対応
- ・ 調査期間: 2005年5月27日から6月7日
- ・ 有効回答: 全体回収3201サンプル
4年生大学卒業生1676サンプル
- ・ 調査機関: (株)日経リサーチ

2006/2/17

7

調査結果からみた 大学教育の課題

- ・ もっと学んでおけばよかった能力や知識
 - ①語学など国際化への対応能力
 - ②IT時代に対応した情報スキル
 - ③「資格の取得」による専門知識と活用能力
→「実務力」の付加価値形成力の強化
- ・ 「教員との交流」に不足感(6割以上)
- ・ 国立大/理系で
→学習意欲が湧く授業の評価が低い

2006/2/17

9

第二部: 企業における職業能力開発

- ・ 企業が展開する教育訓練活動
- ・ 教育訓練方針(政策)
- ・ 教育訓練投資
- ・ 教育訓練資源の配分
- ・ 「暗黙のルール」
- ・ 新しい働き方
- ・ 支援と評価
キャリア設計の自己責任化の方向
→第三者による能力評価が重要

2006/2/17

9

「今後の職業能力開発施策 の在り方について」

- ・ 労働政策審議会建議
- ・ 平成17年12月21日
- ・ 第8次職業能力開発基本計画の策定予定
 - ①若年者の職業キャリアの準備
 - ②企業内における職業能力開発
 - ③企業の枠を超えた職業キャリアの再構築
 - ④「2007年問題」と技能の継承
→「ものづくり指導者(リーダー)」はトレンド

2006/2/17

10

「第8次職業能力開発基本計画」 の検討課題

- ・ 職業意識の啓発の実施(小中高校、大学)
- ・ 教育訓練コースに関する情報提供体制整備
- ・ 公共施設開設のオーダーメイド訓練の推進
- ・ 技能五輪国際大会を契機に技能振興策
→このチャンスを生かすことが大切
- ・ 職業訓練・教育訓練機会の多様化への方策
- ・ 障害者自立に向けた支援の検討
- ・ 活用しやすい職業能力評価制度の整備充実
- ・ 適切な目標管理と効果的な広報活動

2006/2/17

11

「実践型人材養成システム」 の概要

- ・ 企業が主体となって
「自社のニーズに応じた理論面での学習」
「一定期間、訓練生を雇い入れてのOJT」
→現場の中核となる職業人の基礎を育成
- ・ 職業能力開発促進法における
事業主が実施する職業訓練として位置づける
→企業内訓練を公共訓練にとりこむこと

2008/2/17

12

第三部：働く人の学習の課題

- ・ 職業訓練の問題
→何故、困難な事態に至っているのか
- ・ 「教育」の概念の問題
①労働者へ「労働者教育」という言葉を使用
②「教育」概念に「職業」が入らない
③「教育」の普及→「教育勸語」の「奉読」

→「教育勸語」の成功事例に学ぶ必要性?!

2008/2/17

13

H17職業能力開発論文コンクール

- ・ 多様で柔軟な職業能力開発の推進(産学連携の実践で学んだオーダーメイド型技術セミナーの「技術協力コーディネータ」について)
- ・ 今後の職業能力開発(技術校生による授業評価の試行実施)
- ・ 障害者に対する職業能力開発(聴覚者に対するCAI教材の作成について)

→「草の根」の題材はごろごろ

2008/2/17

14

あとがき

- ・ 「働く人の学習論」
- ・ 「学制的価値」とは異なる価値を主張すること
- ・ 「学力的価値」と「職業的価値」
→新しいものさし、基準づくり
- ・ 日常の家事や仕事を適切に処理する能力
- ・ 知恵や器用さ
- ・ 役に立たない知識よりも極めて重要
- ・ 職業能力の形成こそが日本を再生する課題
- ・ 職業訓練の財源→特別税(訓練税)

2008/2/17

15

学会活動のキーワード (学会員の主な研究領域)

企業内教育 能力開発 人的資源開発 経営学
人事管理 教育社会学 教育学 労働問題
社会政策 教育行政学 教育制度論 教育史
教育哲学 比較教育 高等教育 経営 職業資格
社会福祉学 産業教育学 キャリア開発 生涯学習
産業心理学 人間工学 教育心理学 指導技法
進路指導 産業教育 職業訓練 職業能力開発
社会人教育 工業教育 技術教育 技術科教育
職業教育 各種工学分野

2008/2/17

16

エルゴナジのキーワード

1. 職業訓練・教育訓練・教育の存在意義について
2. 対象者について
3. 制度・政策について
4. 技能とその意味について
5. 教える内容について
6. 「モノづくり学習」(実技・実習)の意味について
7. 職業資格・技能検定の意味について
8. 教える方法について
9. 職業に対する心理について
10. 評価について
11. 指導員・教員の諸問題について
12. 今後の課題について

2008/2/17

17

